

## 第3編 重点プロジェクト施策等



# 1 重点プロジェクトにおける後期基本計画施策一覧

重点プロジェクト	施策	内容
1 防災・安全ネットワーク構築	1 東日本大震災を教訓とした防災対策の強化	1 災害に対する組織体制の強化
		2 災害に備えた施設、体制等の整備
		3 災害発生時の情報の迅速な伝達・収集手段の確保
		4 広域的な応援・受援体制の整備
		5 地震・津波対策の充実
		6 原子力災害に対する安全対策の推進
	2 防災インフラの整備	1 公共施設等の計画的な維持管理の推進
		2 インフラ施設の長寿命化等の計画の策定、推進
		3 能越自動車道の整備の促進
		4 国道の整備の促進
		5 主要地方道等の整備
		6 市幹線道路等の整備
		7 生活道路網の整備
	3 地域防災力の強化	1 自主防災組織の強化
		2 地域防災訓練の充実
		3 地域で支え合う生活支援と見守りの推進
		4 防災教育の推進
	4 地域の安全・安心の確保	1 土砂災害等の防止工事の促進及び推進
		2 土砂災害等の危険性の周知等
		3 河川等の洪水対策の推進
		4 総合的な排水対策等の推進
		5 ため池の防災対策の推進
		6 津波に対する防災対策の推進
		7 防犯環境の整備
		8 鳥獣被害防止等の啓発
		9 生活環境被害対策の推進
		10 空き家対策の推進
	5 消防・救急の充実・強化	1 消防・救急救助体制の強化
		2 消防機能の強化
		3 救急救助機能の強化
4 消防団体制の確保		
5 消防団機能の確保		
6 自主防災組織等との連携強化		
7 防火危険物等対策の推進		
8 救急医療体制の推進		
6 医療・福祉機能の強化	1 福祉の総合相談・全世代・全対象型地域包括支援体制の推進	
	2 地域包括ケアシステムの推進	
	3 地域医療連携の推進	
	4 地域の中核・へき地医療拠点病院としての医療機能の充実	
	5 金沢医科大学氷見市民病院における高度医療の推進	
2 あったか子育て充実	1 子育て支援の充実	1 障害者（児）の健やかな育成のための発達支援
		2 4つの公共空地の整備の推進
		3 子どもの視点を活かしたあらゆる世代が楽しめる公園の整備
		4 子育て世代包括支援センターの設置
		5 妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の充実
		6 妊娠・出産・産後のサポート体制の整備
		7 不妊治療への支援
		8 産科医療機関の確保
		9 健やかに産み育てるための環境づくり
		10 子育てについての相談・支援体制の充実

重点プロジェクト	施策	内容	
		11 地域の子育て人材の育成	
		12 地域の力を生かした子どもの居場所づくり	
		13 学童保育の充実	
		14 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり	
		15 子育て家庭の経済的負担の軽減	
		16 子育て家庭の精神的負担の軽減	
		17 子どもの活動の場の充実	
		18 子どもが楽しむ公園の整備	
		19 家庭の教育力の向上	
		20 家族における子育ての知識等の伝承	
		21 育成活動の充実	
		22 見守り活動の充実	
		23 要保護児童等への適切な対応	
		24 子どもの貧困対策の充実	
		25 家庭教育への支援	
		26 女性が働きやすい環境づくり	
		2 保育サービスの充実	1 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
			2 民間活力を導入した保育所運営の促進
			3 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり
		3 食育と健康づくりの推進	1 予防接種の実施
			2 感染症予防の普及啓発の推進
			3 健やかに産み育てるための環境づくり
			4 健康づくりの推進
			5 生きる力を育む保育、教育の推進
			6 食育の推進と学校給食の充実
			7 食育の推進
	8 氷見のさかな・漁業・海に触れる機会の充実		
4 小中連携教育等の推進	1 小中連携教育の推進		
	2 外国語教育の推進		
	3 I C T教育の推進		
	4 道徳教育の推進		
	5 いじめ防止対策の推進		
	6 特別支援教育の推進		
	7 「心のケア」教育支援の充実		
	8 幼・保と小学校の円滑な接続		
	9 地域に根ざした魅力ある高等学校との連携		
	10 大学等と連携した教育の推進		
	11 安全・安心な教育環境の整備		
	12 I C T教育環境の整備の推進		
5 親学びの機会等の充実	1 家庭の教育力の向上		
	2 家族における子育ての知識等の伝承		
	3 家庭教育への支援		
3 はつらつ長寿社会実現	1 高齢者の健康づくりの推進	1 スポーツ・文化活動等の拡充	
		2 市民主体の通いの場づくりの推進	
		3 がん、生活習慣病等の健康診査の推進及び指導	
		4 心の健康づくりの啓発	
		5 相談・支援体制の充実	
	2 シニアパワーの発揮とつながりづくりの促進	1 ふれあいの場の創出支援	
		2 世代間交流の推進	
		3 地域ぐるみの健康づくり活動の推進	
		4 長寿社会を見据えた生涯学習の推進	
	3 高齢者の社会参加の推進	1 就業機会等の拡充	
		2 高齢者が働きやすい環境づくり	

重点プロジェクト	施策	内容	
4 1町19ヶ村の地域力 発揮・向上	1 地域力向上の取り組みの促進	1 地域コミュニティの活性化	
		2 地域の核となる組織づくり	
		3 地域の拠点づくり	
		4 持続可能な地域運営の推進	
		5 地域を担う人づくり	
		6 まちづくり参画の意識の醸成	
		7 参画の意識の動機づけ	
	2 協働の地域づくりの推進	1 除雪体制の充実	
		2 地域で取り組むNPO法人バスに対する支援	
		3 NPO法人への支援の充実	
	3 地域コミュニティの維持・強化	1 地域課題の解決力の強化	
		2 地域で支え合う生活支援と見守りの推進	
		3 生活支援コーディネーターによる地域づくりの支援	
		4 地域における自立生活を支える福祉人材の育成	
		5 地域包括ケアシステムの推進	
5 きれいに満ちたまち創 造	1 生態系保全の促進	1 生物多様性の確保	
		2 漁場環境・生態系の保全	
	2 自然景観の保全	1 氷見らしい景観づくりの推進	
		2 環境美化活動の推進	
	3 循環型社会の形成	1 省エネルギー対策の推進	
		2 再生可能エネルギーの活用	
		3 二酸化炭素排出削減対策の推進	
		4 衛生的な生活を支える汚水（排水）処理の普及促進	
	4 花と緑の地域づくりの促進	1 花と緑に親しむ人材の育成	
		2 花と緑に親しむ地域づくり	
		3 海浜植物園の方向性の検討	
	6 ふるさと教育・地域 リーダー育成	1 ふるさと教育の推進	1 ふるさと教育の推進体制の整備
2 小中学校におけるふるさと教育の推進			
3 地域社会におけるふるさと教育の推進			
4 歴史・文化遺産の活用を担う人材育成			
5 地域産業との連携の推進			
6 食文化の継承			
7 氷見のさかな・漁業・海に触れる機会の充実			
2 自主的な地域おこし活動の促進		1 持続可能な地域運営の推進	
3 地域リーダーの育成		1 活動リーダーの育成	
		2 地域を担う人づくり	
7 スポーツ・芸術文化振 興		1 スポーツ施設の整備・活用	1 競技水準の向上
			2 基幹スポーツ施設の長寿命化
			3 氷見運動公園の再整備
	4 地域スポーツ施設の再編・再配置		
	5 その他スポーツ施設の維持管理		
	2 スポーツに親しむ環境の充実	1 スポーツによるまちづくり	
		2 人口減少時代に合わせたスポーツ環境の再構築	
	3 市民参加の芸術文化活動の推進	1 4つの公共空地の整備の推進	
		2 芸術文化活動の推進	
		3 芸術文化に触れる機会の充実	
		4 芸術文化活動への参加促進	
		5 芸術文化と他分野との連携	
		6 新たな文化施設の整備	
		7 文化振興を支える仕組みの構築	
	4 地域に根ざした文化の保存・継 承	1 歴史・文化遺産の調査研究及び保存の推進	
		2 郷土の伝統文化及び芸能の継承	
		3 地域と連携した保存の取り組み	

重点プロジェクト	施策	内容
8 新地域産業創造	1 地域資源の活用による6次産業化等の促進	1 6次産業化・農商工連携等の促進
		2 食文化×女性の感性による新産業の創出
		3 地域資源の活用
		4 新技術の活用
	2 起業支援の充実	1 起業家の育成
		2 ベンチャースペース氷見の活用
	3 企業誘致の推進	1 インターチェンジを効果的に活用した土地利用の検討・実施
		2 利活用方針に基づく誘致の促進
		3 立地企業等への支援
		4 企業や研究機関等の誘致活動の強化
		5 立地環境の整備
	9 300万人交流推進	1 交流・観光拠点施設等の整備
2 利活用方針に基づく誘致の促進		
3 商業空間の形成		
2 まんがや映画を生かしたまちづくりの推進		1 賑わいの創出
		2 受入環境の整備
		3 観光資源ネットワークの構築
		4 まんがを生かしたまちづくりの推進
		5 映画による交流の促進
3 地域資源を活用した体験型観光等の推進		1 広域観光の推進
		2 滞在型観光の推進
		3 観光資源ネットワークの構築
		4 里山里海の魅力の活用
		5 映画による交流の促進
		6 新たな観光資源の発掘
		7 観光資源の価値向上と市場の形成
		8 姉妹都市をはじめとする広域交流の推進
4 受入体制の強化		1 交通拠点を結ぶ公共交通の活性化
		2 氷見駅周辺の整備推進
		3 市外交通拠点との利便性を高める公共交通の充実
		4 市内の利便性と回遊性を高める公共交通の充実
		5 受入環境の整備
		6 ホスピタリティの向上
5 移住・半定住の促進		1 空き家対策の推進
		2 移住希望者への情報提供・支援
		3 I J ターンの支援の充実
		4 U ターンの支援の充実
6 効果的なPRの推進		1 情報発信力の強化
		2 効果的な観光プロモーションの展開
	3 都市イメージの向上	
	4 姉妹都市をはじめとする広域交流の推進	
10 食のブランド創造・発信	1 一村一品運動の推進	1 特産品の育成・強化
		2 特産品のPR活動の強化
		3 一村一品運動の推進
	2 ブランド力の強化	1 都市ブランド化の推進
		2 情報発信力の強化
		3 新たな観光資源の発掘
	3 積極的なプロモーションの展開	1 食に関する取組みの充実による産業の活性化
		2 食のイベントの開催
		3 特産品の育成・強化
		4 特産品のPR活動の強化
	4 地産地消の推進	1 地場産品を活用した生産・供給体制の整備
		2 地元産食材の消費拡大

## 2 目標とする指標一覧

### 基本目標「暮らしづくり」

#### 政策 安全で安心につつまれた生活の確保

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 防災・減災対策の強化	1 防災・危機管理体制の強化	備蓄倉庫の整備が完了した指定避難所の数	備蓄倉庫の整備が完了した氷見市指定避難所の数	氷見市指定避難所29箇所において備蓄倉庫の整備が完了することを目指します。	2016(平成28)年度 0箇所	2021(平成33)年度 29箇所
	2 地域防災力の強化	防災士数	防災士の資格を持つ人数	防災会22地区の118区域に各1名以上の防災士を配置するため、毎年度25人増の計149名を目指します。	2017(平成29)年度 49人	2021(平成33)年度 149人
	3 地震・津波対策、原子力災害対策の充実	耐震基準を満たしている指定避難所の数	耐震基準を満たした氷見市指定避難所の数	氷見市指定避難所29箇所において耐震基準が満たされることを目指します。	2016(平成28)年度 22箇所	2021(平成33)年度 29箇所
2 消防・救急救助体制等の充実	1 消防・救急救助体制、機能の強化	現場到着所要時間	救急覚知から現場到着までに要した平均所要時間	2015(平成27)年富山県内の現場到着平均所要時間である7分を目指します。	2016(平成28)年 7.9分	2021(平成33)年 7.0分
	2 地域における消防力の確保	消防団員数	基本団員及び機能別消防団員の合計人数	人口減少や団員の高齢化等により消防団員数の減少が懸念される中で、地域の消防力を確保するために現在の団員数の確保を目指します。	2017(平成29)年4月 750人	2021(平成33)年4月 750人
	3 防火対策の推進	出火率	人口1万人あたりの出火発生件数	県平均より低い傾向にあることから、直近5ヵ年(2012(平成24)年:1.15、2013(平成25)年:1.54、2014(平成26)年:2.53、2015(平成27)年:1.78、2016(平成28)年2.01)の平均件数を下回ることを目指します。	2012(平成24)年～ 2016(平成28)年の平均 1.80件/年	毎年 1.80件/年未満
3 災害に強い地域づくり	1 土砂災害防止対策等の充実	土砂災害特別警戒区域に係る地区要望対応率	土砂災害特別警戒区域に係る地区要望に対する、市が実施する急傾斜地崩壊対策事業の実施件数の割合	計画期間に地区要望対応率100%を目指します。	2012(平成24)年度～ 2017(平成29)年度 89%	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 100%
	2 浸水被害防止対策等の充実	床下浸水及び床上浸水の被害報告件数	災害年報で報告している床下浸水及び床上浸水の被害件数	計画期間の毎年において、床下浸水及び床上浸水の被害件数が直近5ヵ年(2013(平成25)年から2017(平成29)年)の平均件数以下となるように対策を講じていくことを目指します。	2013(平成25)年～ 2017(平成29)年の平均 5.8件/年	毎年 5.8件/年以下
	3 雪害防止対策の充実	除雪・消雪実施率	市内の道路(国道・県道・市道)の総延長に対して除雪・消雪を実施した道路延長の割合	2017(平成29)年度における除雪・消雪実施率の確保を目指します。	2017(平成29)年度 74.98%	2021(平成33)年度 74.98%
	4 公共施設等の長寿命化・老朽化対策の推進	市所有特定建築物耐震化率	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく市所有特定建築物の耐震化率	氷見市耐震改修促進計画に基づき、2021(平成33)年度までに92%(毎年度0.6%増)を目指します。	2016(平成28)年度 89%	2021(平成33)年度 92%
4 日常生活の安全の確保	1 交通安全対策の充実	交通人身事故発生件数	交通事故のうち、人身事故の発生件数	第10次氷見市交通安全計画(2016(平成28)年～2020(平成32)年)及び第10次富山県交通安全計画(2016(平成28)年～2020(平成32)年)により、平成元年以降最少件数以下であった2017(平成29)年の70件からさらに毎年減少させることを目指します。	2017(平成29)年 70件	毎年 対前年比減
	2 防犯対策の強化	刑法犯認知件数	年間の刑法犯認知件数	「富山県総合計画」及び「とやま未来創生戦略」における成果指標の目標設定の考え方に基づき、毎年対前年比1.0%減を目指します。	2017(平成29)年 137件	2021(平成33)年 133件
	3 消費者保護の充実	消費生活相談解決率	市が消費生活に関する相談を受けた件数のうち、解決した割合	消費生活相談のすべてに対して解決することを目指します。	2016(平成28)年度 100%	毎年度 100%
	4 鳥獣被害対策の強化	鳥獣による人身・物損被害発生件数	鳥獣による人身及び物損の被害の件数	鳥獣による人身や物損の被害のない社会を目指します。	2016(平成28)年 29件	2021(平成33)年 0件

政策 健やかで心安らかな暮らしの充実

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 みんなで支え合う福祉のまちづくり	1 地域で支え合う福祉の推進	福祉相談窓口の開設地区数	市内21地区のうち、福祉相談窓口を開設した地区数	2021(平成33)年度までに、福祉相談窓口を21地区にそれぞれ1箇所開設することを目指します。	2016(平成28)年度 2地区	2021(平成33)年度 21地区
	2 地域福祉を推進する基盤の強化	地域福祉サポーター数	福祉に関する研修を受講し地域で福祉活動に携わるサポーター数	2021(平成33)年度までに開設予定の福祉相談窓口21箇所に、1箇所あたり5人配置することを目指します。	2016(平成28)年度 0人	2021(平成33)年度 105人
2 豊かな長寿社会づくり	1 生きがいづくりの推進	生きがいや楽しみがある高齢者の割合	「氷見市市民アンケート調査」における「日常の暮らしの中で、生きがいや楽しみがありますか」の質問項目において、「当てはまる」及び「どちらかといえば当てはまる」と回答した人の割合	日常の暮らしの中で、生きがいや楽しみがある人の割合の対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 26.6%	毎年度 対前年度比増
	2 介護予防の推進	65歳以上の高齢者で、介護保険の要介護・要支援認定を受けていない人の割合	65歳以上の高齢者で、介護保険の要介護・要支援認定を受けていない人の割合	第7期介護保険事業計画では、2020(平成32)年度の予測値を前期高齢者96.4%、後期高齢者64.0%としており、その水準を2021(平成33)年度まで維持することを目指します。	2016(平成28)年度 前期高齢者 96.4% 後期高齢者 67.5%	2021(平成33)年度 前期高齢者 96.4% 後期高齢者 64.0%
	3 支援体制と介護サービス等の充実	介護保険サービス利用者のうち、在宅サービス利用者の割合	要支援・要介護認定を受け介護保険サービスを利用している人のうち、在宅サービスを利用している人の割合	第7期介護保険事業計画の2020(平成32)年度の予測値である74.2%を踏まえ、高齢者の増加を勘案し平成33年度では75.1%の達成を目指します。	2016(平成28)年度 72.7%	2021(平成33)年度 75.1%
3 障害者の自立と社会参加の促進	1 障害者が地域で安心して暮らせる環境づくり	福祉施設入所者の地域生活移行者数	障害者入所施設での生活から自宅やグループホーム等、地域での生活へ移行した人の累計数	第5期氷見市障害福祉計画の2020(平成32)年度末の目標7人(2016(平成28)年度末時点の施設入所者(78人)の9%以上)を踏まえ、第5期氷見市障害福祉計画策定方針に基づき平成33年度の目標を2人とし、計9人の移行を目指します。	2016(平成28)年度 0人	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 9人
	2 障害者の就労支援と社会参加の促進	福祉施設から一般企業等への移行者数	障害者入所施設での生活から一般企業等における就労へ移行した人数	第5期氷見市障害福祉計画の2020(平成32)年度の目標8人(2016(平成28)年度の地域移行者実績(5人)の1.5倍以上)を踏まえ、第5期氷見市障害福祉計画策定方針に基づき平成33年度の目標を1人増やすこととし、9人の移行を目指します。	2016(平成28)年度 5人	2021(平成33)年度 9人
4 健康寿命の延伸	1 がん、生活習慣病予防の推進	健康寿命	平均寿命から寝たきりや認知症などの介護を要する期間を差し引いた期間	健康寿命の対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年 男性 76.65歳 女性 81.14歳	2021(平成33)年 対前年度比増
	2 心の健康づくりの推進	自殺死亡率(人口10万対)	人口10万人あたりの自殺による死亡率	「自殺総合対策大綱」に基づき、2015(平成27)年対比で、2026(平成38)年までに13.0以下の水準まで減少することを目指していることから、本市においては2018(平成30)年から取り組みを開始し、2021(平成33)年までに中間時点で23.0を目指します。	2012(平成24)年～ 2016(平成28)年の平均 26.2	2016(平成28)年～ 2021(平成32)年の平均 23.0
	3 感染症予防対策の推進	A類疾病予防接種の接種率	百日ぜき、風しん、日本脳炎などのA類疾病予防接種の接種率	毎年度、県平均以上を目指します。	2016(平成28)年度 93.2% (県平均96.3%)	毎年度 県平均以上
5 地域医療の充実	1 地域医療体制の整備	金沢医科大学氷見市民病院の地域医療機関との間における紹介率・逆紹介率	地域医療機関から金沢医科大学氷見市民病院へ患者を紹介した割合及び金沢医科大学氷見市民病院から地域医療機関へ患者を紹介した割合(逆紹介)	2021(平成33)年度まで毎年度約1%の上昇を目標に、2021(平成33)年度の紹介率を30.0%、逆紹介率を15.0%目指します。	2016(平成28)年度 紹介率 27.4% 逆紹介率12.6%	2021(平成33)年度 紹介率 30.0% 逆紹介率15.0%
	2 救急医療体制の充実	金沢医科大学氷見市民病院における救急常勤医の人数	金沢医科大学氷見市民病院において確保されている救急常勤医の人数	救急科の医師の常勤1名体制確保を目指します。	2016(平成28)年度 0人	2021(平成33)年度 1人
	3 金沢医科大学氷見市民病院における高度医療の推進	がんセンター整備率	金沢医科大学氷見市民病院におけるがんセンター(PET-CTやがんの治療に効果のあるリニアック)の整備率	2021(平成33)年度までの完成を目指します。	2016(平成28)年度 0%	2021(平成33)年度 100%

6 社会保障制度の円滑な運営	1 介護保険制度の適正な運営	介護保険料収納率	介護保険被保険者が納付すべき保険料に対し、実際に納められた保険料の割合	2016(平成28)年度実績の0.15%増の納付率99.55%を目指します。	2016(平成28)年度 99.40%	2021(平成33)年度 99.55%
	2 医療保険制度の円滑な運営	特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率	特定健康診査受診率:特定健康診査対象者(国民健康保険に加入している40歳から74歳までの被保険者)のうち、特定健康診査を受診した人の割合 特定保健指導実施率:特定保健指導対象者(特定健康診査の結果から、生活習慣の改善が必要とされた被保険者)のうち、特定保健指導を実施した人の割合	毎年度、国の定める特定健康診査等基本指針により策定した特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づき、60%を目指します。	2016(平成28)年度 特定健康診査の受診率 45.7%  特定保健指導の実施率 32.8%	毎年度 特定健康診査の受診率 60%  特定保健指導の実施率 60%
	3 国民年金制度の周知啓発	国民年金納付率	国民年金被保険者が、保険料として納付すべき月数に対し、実際に納付した月数の割合	2016(平成28)年度実績の2%増の納付率80%を目指します。(全国平均納付率70%)	2016(平成28)年度 78%	2021(平成33)年度 80%
	4 生活保護制度の適正な運営	生活保護から自立した世帯数	保護世帯における定期収入の恒常的な増加や最低生活費の減少等により保護を受ける必要がなくなった世帯数	2012(平成24)年度以降、収入を得て自立した世帯は0世帯であるため、毎年度1世帯、2021(平成33)年度までに4世帯を目指します。	2016(平成28)年度 0世帯	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 4世帯

### 政策 利便性の高い生活基盤の整備

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 適正な土地利用の推進	1 総合的・計画的な土地利用の推進	国土調査法に基づく地籍調査完了数	国土調査法に基づく地籍調査が登記まで完了した数	第6次国土調査事業十箇年計画及び2020(平成32)年度からの第7次計画の着実な実施により、2021(平成33)年度までに1調査区以上の調査完了を目指します。	2017(平成29)年度 1調査区	2021(平成33)年度 1調査区以上の調査完了
	2 公共空地の利活用の推進	公共空地の整備後の施設利用者数	公共空地を整備した後の施設利用者数	市街地グランドデザイン検討委員会の検討結果に基づいて整備された施設の利用者が年間10万人に達することを目指します。	2017(平成29)年度 —	2021(平成33)年度 10万人
	3 能越自動車道IC周辺の利活用の促進	能越自動車道IC周辺の整備着手件数	能越自動車道IC周辺の利活用方針を定め、その利活用方針に基づくIC周辺整備の着手件数	IC周辺の利活用方針を定め、整備に1件着手することを目指します。	2017(平成29)年度 —	2021(平成33)年度 1件
2 快適な住空間づくり	1 公園・緑地の整備	市内主要公園の利用者数	市内の主要公園(朝日山公園、天狗林健康広場、氷見運動公園)の利用者数	市民が集う主要公園の利用者が10万人に達することを目指します。	2017(平成29)年度 96,349人	毎年度 10万人
	2 個性と魅力ある住環境の整備	空き家情報バンクへの新規登録数	空き家情報バンクに新規登録された物件数	住宅・土地統計調査(2013(平成25)年度)では、氷見市の空き家が3,040軒であることから、年間でその1%の30軒の空き家情報バンクへの登録を目指します。	2016(平成28)年度 26軒	毎年度 30軒
	3 安全な水の安定供給	上水道管路更新率	上水道管路の総延長に対する期間更新率	老朽管更新事業計画に基づき、2021(平成33)年度末までに上水道管路の期間更新率6.2%を目指します。	2016(平成28)年度 2.4%	2021(平成33)年度 6.2%
3 能越自動車道、幹線道路から生活道路までの道路ネットワークづくり	1 能越自動車道、幹線道路の整備	幹線道路の整備完了路線数	市内の幹線道路(国道、県道、市道(交通量が多く、市内の道路網を形成するうえで重要な路線))における整備完了路線数	市内の幹線道路について、2021(平成33)年度までに1路線の整備完了を目指します。	2017(平成29)年度 —	2021(平成33)年度 1路線
	2 生活道路の整備	生活道路の整備完了箇所数	市内の生活道路(幹線道路以外の路線)における整備完了箇所数	市内の生活道路について、2021(平成33)年度までに12箇所の整備完了を目指します。	2017(平成29)年度 —	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 12箇所
4 地域交通の確保	1 市外の交通拠点との交通の確保	JR氷見線及び路線バスの利用者数	交通拠点である高岡駅までのJR氷見線及び高岡市へ至る路線バスの利用者数	人口減少に伴い利用者数の減少が見込まれる中で、利用者数の確保を目指します。	2016(平成28)年度 JR氷見線389,885人、 高岡市へ至る路線バス:173,018人	2021(平成33)年度 JR氷見線389,885人、 高岡市へ至る路線バス:173,018人
	2 市内の地域間を結ぶ交通の確保	市内を運行する路線バス及びNPO法人バスの利用者数	路線バス、市街地周遊バス及び市内NPO法人バスの利用者数	人口減少に伴い利用者数の減少が見込まれる中で、利用者数の確保を目指します。	2016(平成28)年度 路線・市街地周遊バス 392,718人、市内NPO 法人バス33,208人	2021(平成33)年度 路線・市街地周遊バス 392,718人、市内NPO 法人バス33,208人

5 情報通信基盤の整備・活用	1 情報通信環境の充実	FTTH整備率	市内の全世帯のうちFTTH化の整備が完了したエリアの世帯の割合	2021(平成33)年度までに整備完了することで、100%を目指します。	2016(平成28)年度 28.6%	2021(平成33)年度 100%
----------------	-------------	---------	---------------------------------	--------------------------------------	-----------------------	----------------------

政策 自然と調和した生活空間の創造

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 環境にやさしい循環型社会の	1 環境保全意識の高揚	環境に関する学習会参加者数	環境に関する学習会に参加した市内小学生の人数	平成33年度までに市内小学校の全児童が参加することを目指します。	2016(平成28)年度 178人	2021(平成33)年度 1,980人
	2 ごみの減量化・再資源化の推進	年間家庭系ごみ排出量	家庭から排出される家庭系ごみ(燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源ごみ、粗大ごみ)の年間排出量	氷見市一般廃棄物処理計画において、国・県の2021(平成33)年度までの減量化目標を参考に設定された538tの削減目標の達成を目指します。	2016(平成28)年度 10,738t	2021(平成33)年度 10,200t
	3 エネルギーの有効活用	地方公共団体の公共施設を含む部門の二酸化炭素削減率	地球温暖化対策計画で定められた地方公共団体の公共施設を含む部門の二酸化炭素削減率	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に基づき、平成25年(2013年)対比で、平成42年(2030年)までに40%削減を目標としていることから、本市においては平成30年度から取り組みを開始し、平成33年度までに中間時点13%削減を目指します。	2016(平成28)年度 0%	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 13%
2 豊かな自然環境の保全と美しい景観づくり	1 自然環境の保全	清掃ボランティア団体数	ボランティアで清掃活動を実施する団体の数	2011(平成23)年度から2016(平成28)年度の6年間の実績の平均が年度あたり1団体増加していることから、65団体を目指します。	2016(平成28)年度 60団体	2021(平成33)年度 65団体
	2 魅力ある景観など生活環境の向上	市内一斉清掃への参加者数	市内全域にわたる海岸、河川、道路等の清掃や草刈り活動への参加者数(毎年7月第1日曜日開催)	人口減少が見込まれるなか、毎年度対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 8,000人	毎年度 対前年度比増
	3 身近な水環境の保全	汚水処理人口普及率	総人口のうち下水道処理区域内人口と合併処理浄化槽処理人口を合わせた人口割合	下水道未整備地区における浄化槽の整備促進等を図ることにより、2021(平成33)年度までに92.2%((下水道処理人口29.3千人+類似施設処理人口15.8千人)÷行政人口48.9千人)とすることを目指します。	2016(平成28)年度 90.6%	2021(平成33)年度 92.2%
	4 花いっぱい町のまちづくりの推進	地域花壇の整備数	市民が整備する地域花壇の整備数	地域花壇が毎年度1箇所整備されることを目指します。	2016(平成28)年度 16箇所	2021(平成33)年度 20箇所

基本目標「人づくり」

政策 親子の笑顔がきらめく環境の整備

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 結婚の希望をかなえる環境づくり	1 結婚しやすい環境の整備	結婚に関する各種セミナーへの参加者が結婚を希望するようになった割合	市が主催する結婚に関する各種セミナーの参加者が、その受講により結婚を希望するようになった割合	市主催の各種セミナー(ライフプランセミナー、婚活スキルアップセミナー、婚活講演会)の参加者のすべての人が結婚を希望するようになることを目指します。	2017(平成29)年度 47.7%	2021(平成33)年度 100%
	2 結婚に対する支援の充実	縁結びおせっかいさんや婚活イベントなどにより婚姻に至った件数	市が実施する出会いの創出や婚活への支援が機会となって結婚に至った件数	2017(平成29)年度においては2件の成婚実績であったため、毎年度2件以上を目指します。	2017(平成29)年度 2件	毎年度 2件以上
2 出産の希望をかなえる環境づくり	1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	合計特殊出生率	1人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均	国、県及び氷見市が目標としている合計特殊出生率1.9を目指します。	2011(平成23)年度～ 2015(平成27)年度 1.37	2021(平成33)年度 1.9
	2 安心して出産できる環境の整備	不妊治療等により出生につながった件数	不妊に関する相談対応や不妊治療等助成金の交付を行ったものうち、出産につながった件数	市及び県の不妊治療に関する相談や助成により出産につながった件数の対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 13件	毎年度 対前年度比増
3 子育て支援の充実	1 健やかな子どもの成長支援	乳幼児健康診査受診率	乳幼児(3歳児まで)を対象とした各種健康診査の受診率	毎年度100%を目指します。	2016(平成28)年度 3～4ヶ月児健康診査 99.6% 1歳6ヶ月児健康診査 98.9% 3歳児健康診査 99.2%	毎年度 100%
	2 地域ぐるみの子育て支援の拡充	市内の地域子育てセンターの利用家族数	子育て講座の受講、親子活動への参加及び育児に関する相談を受ける等のため、地域子育てセンターを利用した家族の数	出生数が低迷するなか、市内の子育て支援センターの利用者の対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 15,263家族	毎年度 対前年度比増
	3 仕事と子育てが両立できる環境の整備	待機児童数	保育所等への入所・利用資格があるにもかかわらず、保育所等の不足等のため入所できず、入所を待っている児童数	引き続き待機児童が発生しない状態を目指します。	2016(平成28)年度 0人	毎年度 0人
	4 子育て家庭の負担軽減の拡充	子育てや教育に不安を感じたときに身近に相談する人がいる子育て世代の割合	「氷見市市民アンケート調査」における「子育てや教育に不安を感じたときに身近に相談する人がいる子育て世代の割合」の質問項目において、「当てはまる」及び「どちらかといえば当てはまる」と回答した人の割合	子育てや教育に不安を感じたときに身近に相談する人がいる子育て世代の割合の対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 42.5%	毎年度 対前年度比増
4 子どもたちの健全育成	1 子どもが安心して活動できる環境づくり	子どもが安心して遊んだり、学べる環境における満足度	「氷見市市民アンケート調査」における「氷見市は子どもが安心して遊んだり、学べる環境だと思いますか」の質問項目において、「当てはまる」及び「どちらかといえば当てはまる」と回答した人の割合	氷見市は子どもが安心して遊んだり、学べる環境だと思う人の割合の対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 12.3%	毎年度 対前年度比増
	2 家庭の教育力の向上	パパ塾登録者数	子育て中の父親を対象とした子育て講座等の受講登録者数	未就園児約200人の父親を対象とし、登録者200人を目指します。	2016(平成28)年度 178人	2021(平成33)年度 200人
	3 社会全体で子どもを守り育てる環境づくり	「さわやかあいさつ運動」参加者数	青少年育成氷見市民会議の活動である「さわやかあいさつ運動」へ参加した地域住民の数	児童生徒の減少に伴い関係団体以外の参加者数の減少が懸念される中、現在の参加者数維持を目指します。	2016(平成28)年度 47人	毎年度 47人
	4 保護が必要な子どもとその家庭への支援	保護が必要な子どものいる世帯のうち市が支援している割合	子育てに不安等を抱えているため専門的な支援が必要である家庭のうち、市が支援を行っている割合	保護が必要な子どもがいる全家庭に対して支援を行うことを目指します。	2016(平成28)年度 100%	毎年度 100%

政策 「生きる力」をはぐくむ教育の充実

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 学校教育の充実	1 確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査の平均点	市内の小学6年生及び中学3年生の全国学力・学習状況調査の教科別の平均点	小学生、中学生ともに、全教科において毎年度、県の平均以上を目指します。	2017(平成29)年度 小学6年生 国語A:76(78) 国語B:58(60) 算数A:81(82) 算数B:46(47)  中学3年生 国語A:78(80) 国語B:72(75) 算数A:69(68) 算数B:51(50) *( )は県平均	毎年度 県平均以上
	2 豊かな心の育成	自分には良いところがあると思っ ている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合	第2期教育振興基本計画に合わせ、児童生徒の回答割合を90%に引き上げることを目指します。	2017(平成29)年度 小学生:79.5% 中学生:73.2%	2021(平成33)年度 90%
	3 健やかな体の育成	朝ご飯に3色の食品を食べている児童生徒の割合	とやまゲンキッズ作戦の「朝ごはんには赤・黄・緑の食品を食べている」と答えた児童生徒の割合	第2期教育振興基本計画に合わせ、児童生徒の回答割合を65%に引き上げることを目指します。	2017(平成29)年度 小学生:50.0% 中学生:50.8%	2021(平成33)年度 65%
	4 個別のニーズに応じた教育の充実	個別の教育指導計画の作成率	小学校及び中学校における個別の教育指導計画の作成率	2018(平成30)年度からの作成義務化の方向性が示され、定着を図るため100%を目指します。	2016(平成28)年度 小学校:88.1% 中学校:53.7%	毎年度 100%
	5 校種間連携の推進	幼児教育から小学校教育への滑らかな接続ができて いる小学校・保育所等の割合	幼保小接続研修会におけるアンケートにおいて、「授業、行事、研究会等の交流が充実し、接続を見通した教育課程を編成・実施している」と回答した小学校及び保育所等(認定こども園等を含む)の割合	第2期教育振興基本計画に合わせ、小学校及び保育所等の割合を100%に引き上げることを目指します。	2016(平成28)年度 小学校:41.7% 保育所等:25.0%	2021(平成33)年度 100%
2 安全で安心な魅力ある教育環境づくり	1 児童生徒が安心して楽しく学習できる環境づくり	学校が楽しいと思っ ている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査において、「学校が楽しい」と回答した児童生徒の割合	第2期教育振興基本計画に合わせ、児童生徒の割合を100%に引き上げることを目指します。	2017(平成29)年度 小学生:86.5% 中学生:85.4%	2021(平成33)年度 100%

政策 学びによる豊かな人生の創造

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 ふるさと教育の充実	1 水見に誇りと愛着を持つふるさと教育の推進	地域の行事に参加している小中学生の割合	全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	第2期教育振興基本計画に合わせ、児童生徒の割合を80%に引き上げることを目指します。	2017(平成29)年度 小学生:74.3% 中学生:67.3%	2021(平成33)年度 80%
	2 郷土の自然・歴史・文化・産業等の活用の推進	博物館の入館者数	博物館の入館者数	2016(平成28)年度実績より約1割増の9,060人を目指します。	2016(平成28)年度 8,238人	2021(平成33)年度 9,060人
	3 獅子舞等の伝統芸能の伝承	獅子舞実施地区数	市内の春祭りと秋祭りにおいて獅子舞を実施した地区数	人口減少や高齢化を鑑み、春祭りと秋祭りにおいて獅子舞を実施した地区数の現状の確保を目指します。	2017(平成29)年度 春祭り:44地区 秋祭り:48地区	2021(平成33)年度 春祭り:44地区 秋祭り:48地区
2 生涯学習の充実	1 地域の教育力の向上	生涯学習活動を実施している地区数	地域で生涯学習活動を行っている地区数	社会教育指導員等が中心となり地域における生涯学習活動を推進し、2021(平成33)年度時点では市内21地区すべてにおいて生涯学習活動を行っていることを目指します。	2017(平成29)年度 6地区	2021(平成33)年度 21地区
	2 家庭教育支援の推進	親学び講座参加者数	家庭教育力の向上を目的とした「親学び講座」参加者数	2016(平成28)年度実績より約5%増加の890人を目指します。	2017(平成29)年度 847人	2021(平成33)年度 890人
	3 社会教育施設を活用した活動の推進	社会教育施設(公民館・図書館・博物館)の利用者数及び社会教育施設を利用した活動の参加者数	社会教育施設(公民館・図書館・博物館)の利用者数及び社会教育施設を利用した活動の参加者数	公民館及び図書館において、2021(平成33)年度までに約1割増を目指します。博物館において、2016(平成28)年度実績より45%増加の15,000人を目指します。	2016(平成28)年度 公民館120,505人 図書館31,473人 博物館8,238人	2021(平成33)年度 公民館132,000人 図書館35,000人 博物館15,000人

3 芸術・文化の振興	1 芸術文化活動の推進	芸術文化鑑賞会を年に1回以上開催している小中学校の割合	年1回以上芸術文化鑑賞会を開催した市内の小中学校及び中学校のそれぞれの割合	第2期教育振興基本計画に合わせ、中学校での開催割合80%を確保しつつ、小学校での開催割合も80%に引き上げることを目指します。	2017(平成29)年度 小学校 66.7% 中学校 80.0%	2021(平成33)年度 小学校 80.0% 中学校 80.0%
	2 芸術文化の基盤づくり	新文化施設の整備の進捗率	新文化施設の整備の進捗割合	2021(平成33)年度までに整備完了することを目指します。	2016(平成28)年度 —	2021(平成33)年度 100%
4 スポーツの推進	1 生涯スポーツを楽しめる環境づくり	氷見市内の主要スポーツ大会の参加者数	氷見市内の主要スポーツ大会(氷見市民体育大会、スポーツ少年団交流大会、氷見シーサイドマラソン大会及び氷見キョウオーキング)の参加者数	2017(平成29)年度対比約1割増の6,000人の参加を目指します。	2017(平成29)年度 5,384人	2021(平成33)年度 6,000人
	2 競技力向上に向けた人材育成	中学生及び高校生の全国大会出場競技数	氷見市出身の中学生及び高校生の全国大会(全中及び高校総体)出場競技数	過去5年間の平均である4種目の現状の維持を目指します。	2012(平成24)年度～ 2016(平成28)年度の 平均 4種目	毎年度  4種目
	3 スポーツ施設の整備	基幹スポーツ施設の利用者数	氷見市の基幹スポーツ施設(ふれあいスポーツセンター、市民プール・トレーニングセンター、B&G海洋センター及び氷見運動公園)の利用者数	2016(平成28)年度の実績を超える370,000人を目指します。	2016(平成28)年度 363,863人	2021(平成33)年度 370,000人

### 政策 地域を支える市民活動の活性化

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 NPO・ボランティア活動等の促進	1 参加意識の醸成と人材の育成	氷見市ボランティア総合センターに登録した個人及び団体数	氷見市ボランティア総合センターに登録されている個人及び団体数	2014(平成26)年度から2016(平成28)年度までの個人及び団体の登録数の平均である454件(個人:280人、団体:174団体)から1割増を目指し、2021(平成33)年度で合計500件(個人:308人、団体:192団体)の登録を目指します。	2014(平成26)年度～ 2016(平成28)年度の 平均 個人:280人 団体:174団体	2021(平成33)年度 個人:308人 団体:192団体
	2 活動促進のための環境整備					
2 男女共同参画・人権尊重社会の形成	1 男女共同参画の推進	男女の地位の平等感を感じている市民の割合	「氷見市男女共同参画プラン策定に係る基礎調査」における「男女の地位の平等感(家庭や慣習等において、平等であると感じている市民の割合)」	氷見市男女共同参画プラン(第4次)に定める指標の目標値と合わせ、2021(平成33)年度までに家庭30.0%、慣習20.0%を超えることを目指します。	2017(平成29)年度 家庭27.3% 慣習 9.4%	2021(平成33)年度 家庭30.0%超 慣習20.0%超
	2 人権の尊重	人権相談の件数	市が受けた人権相談の件数	市民1人ひとりが人権について正しく理解し、人権相談を必要としない社会を目指します。	2016(平成28)年度 2件	2021(平成33)年度 0件

基本目標「元気づくり」

政策 氷見の食・ブランドの確立

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 食を生かしたまちづくり	1 氷見の食文化の継承	食に関わる料理教室の参加者数	市が開催する氷見の食文化に関する料理教室の参加者数	市内園児や小中学校における料理教室の参加者数が2021(平成33)年度に546人〔2016(平成28)年度比122%の増〕を超えることを目指します。	2016(平成28)年度 446人	2021(平成33)年度 546人超
	2 食を核にした産業の振興	6次産業化の取り組みによる新商品開発数	食を核とした産業の振興に寄与する6次産業化の取り組みによる新たな商品開発数	年間に商工関係3件程度、農林関係2件程度、水産関係1件程度を目標とし、2021(平成33)年度までの間で20件を目指します。	2017(平成29)年度 5件	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 20件
	3 地産地消の促進	農産物直売所の総売り上げ合計額の平均額	市内にある11箇所の農産物直売所の総売り上げ合計額の平均額	直近3か年の総売り上げ合計額の平均額(2014(平成26)年度213,713千円、2015(平成27)年度234,213千円、2016(平成28)年度197,156千円)の215,000千円を基準数値として、2018(平成30)年度から2021(平成33)年度までの総売り上げ合計額の平均額が基準数値の5%の増加を目指します。	2014(平成26)年度～ 2016(平成28)年度の 平均 215,000千円	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度の 平均 226,000千円
2 氷見ブランドの創造と振興	1 新たなブランド育成とブランド力の強化	氷見市ブランド支援事業費補助金交付件数	新たなブランドの育成と既存のブランド力を強化することを目的とした氷見市ブランド支援事業費補助金の交付件数	毎年度1件の交付を目指します。	2016(平成28)年度 0件	毎年度 1件

政策 地域特性を生かした産業の振興

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 農業の振興	1 農業経営の持続性の確立	農業産出額	農林水産省の生産農業所得統計による農業産出額	人口減少等により農業の担い手が不足していく中で、生産規模の拡大や生産性の向上等により対前年比増を毎年目指します。	2015(平成27)年 264,000万円	毎年 対前年比増
2 林業の振興	1 森林、林業の再生	森林経営計画の対象となる森林面積	「森林所有者」又は「森林の経営を受けた者」が森林施業及び保護について作成する森林経営計画に基づく森林面積	計画期間に2,221ha(2018(平成30)年度:449ha、2019(平成31)年度:633ha、2020(平成32)年度:536ha、2021(平成33)年度:603ha)の森林面積を目指します。	2013(平成25)年度～ 2016(平成28)年度 1,174ha	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 2,221ha
	2 地場産木材の活用促進	地場産木材の出材量	富山県西部森林組合における氷見市の出材量	計画期間に55,780m <sup>3</sup> (2018(平成30)年度:12,250m <sup>3</sup> 、2019(平成31)年度:13,630m <sup>3</sup> 、2020(平成32)年度:14,550m <sup>3</sup> 、2021(平成33)年度:15,350m <sup>3</sup> )の出材量を目指します。	2013(平成25)年度～ 2016(平成28)年度 52,207m <sup>3</sup>	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 55,780m <sup>3</sup>
3 水産業の振興	1 豊かな海の恵みの持続的な利用の推進	種苗放流魚種の漁獲量	種苗放流するクロダイ、ヒラメ、クルマエビの漁獲量	2016(平成28)年度の漁獲量81トン(クロダイ21トン、ヒラメ47トン、クルマエビ13トン)を基準数値とし、毎年度確保することを目指します。	2016(平成28)年度 81トン	毎年度 81トン
	2 活力ある漁業地域づくりの推進	漁業就業数	氷見漁業協同組合が実施する定置網漁業体験教室により漁業に就業した人数	直近3か年(2015(平成27)年度:2人、2016(平成28)年度:3人、2017(平成29)年度:1人)の平均人数を基準数値として、毎年度確保することを目指します。	2015(平成27)年度～ 2017(平成29)年度の 平均 2人	毎年度 2人
4 地域産業・中小企業の支援	1 産学官の連携等による新産業創出と創業の支援	創業件数(事業継承も含む。)	氷見商工会議所が開催する創業塾の参加者の中で、実際に創業した件数	2016(平成28)年度実績より増加させていくため、毎年度10人を目指します。	2016(平成28)年度 9人	毎年度 10人
	2 中小企業の経営基盤の強化	氷見市地場産業育成資金及び創業者支援資金の融資件数	氷見市地場産業育成資金及び創業者支援資金による融資を行った件数	2016(平成28)年度実績ベースを確保するため、毎年度5件を目指します。	2016(平成28)年度 5件	毎年度 5件
	3 地域内消費の拡大促進	日ごろから氷見市の産品を積極的に買っている市民の割合	「氷見市市民アンケート調査」における「日ごろから氷見市の産品(食料品を中心にあらゆる産品を含む。)を積極的に買っている」の質問項目において、「当てはまる」及び「やや当てはまる」と回答した人の割合	2016(平成28)年度実績より増加させていくため、対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 51.2%	毎年度 対前年度比増

5 中心市街地の活性化	1 魅力ある店舗づくり	中心市街地に出店した件数	氷見市創業者支援資金を活用して、中心市街地に出店が行われた件数	2016(平成28)年度実績より多く確保していくため、毎年度2件を目指します。	2016(平成28)年度1件	毎年度2件
	2 魅力あるまちなみづくり	休日の商店街における10時間あたりの歩行者通行量	氷見商工会議所が調査している「休日の商店街歩行者通行量」で調査している通行者の数(調査実施日は毎年11月の休日(1日)の9時から19時までの10時間)	氷見商工会議所が目標としている毎年度15%の上昇を目指します。	2016(平成28)年の11月の休日10時間あたり747人	2021(平成33)年の11月の休日10時間あたり1,502人

政策 競争力の高い魅力ある観光都市の形成

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 戦略的な観光振興	1 観光PRの強化	観光入込客数	市内の観光入込客数	氷見市観光振興ビジョンに定める目標数値と合わせ、2021(平成33)年までに230万人(2016(平成28)年比:100.93%)を超えることを目指します。	2016(平成28)年228万人	2021(平成33)年230万人超
	2 観光の利便性を高める二次交通の確保	JR氷見線及び市街地周遊バスの利用者数	新高岡駅からの二次交通となるJR氷見線及び市街地周遊バスの利用者	人口の減少や観光客の大幅な増加を見込めない中で、2016(平成28)年度実績であるJR氷見線利用者389,885人及び市街地周遊バス利用者22,159人の確保を目指します。	2016(平成28)年度412,044人	2021(平成33)年度412,044人
	3 インバウンド観光等に即した受入体制の整備	外国人宿泊者数	市内を訪れる外国人の宿泊者数	氷見市観光振興ビジョンに定める目標数値と合わせ、毎年1,600人増を見込み2021(平成33)年に15,000人(2016(平成28)年比:196.4%)を超えることを目指します。	2016(平成28)年7,634人	2021(平成33)年15,000人超
	4 広域・滞在型観光の推進	宿泊者数	市内での宿泊者数	氷見市観光振興ビジョンに定める目標数値と合わせ、2021(平成33)年に22万人(2016(平成28)年比:同水準以上)に達することを目指します。	2016(平成28)年22万人	2021(平成33)年22万人
2 個性を生かした魅力ある地域づくり	1 氷見らしさの発揮	氷見市潮風ギャラリーの入館者数	氷見市潮風ギャラリーを訪れた人数	氷見市潮風ギャラリー入館者数の毎年500人増を見込み、2021(平成33)年に20,000人(2016(平成28)年比:115.2%)を超えることを目指します。	2016(平成28)年17,400人	2021(平成33)年20,000人超
	2 観光資源の発掘と創造	観光客の平均立ち寄り箇所数	観光客が立ち寄り市内の観光地等の平均箇所数	氷見市観光振興ビジョンに定める目標数値と合わせ、観光客が市内の観光地等に2箇所以上立ち寄ることを目指します。	2017(平成29)年1.61箇所	2021(平成33)年2箇所以上

政策 将来に夢が持てる雇用の創出

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 企業誘致の推進と既存企業の育成	1 地元雇用結びつく優良企業や研究機関等の誘致	市内へ進出した企業または研究機関への支援件数	設備投資を行い固定資産税減免等の優遇措置を受けた新規立地企業の数	2年間で1件、2021(平成33)年度までに2件を目指します。	2016(平成28)年度0件	2018(平成30)年度～2021(平成33)年度2件
	2 既存企業の事業拡大等の支援	設備投資を実施した既存企業への支援件数	設備投資を行い固定資産税減免等の優遇措置を受けた既存企業の数	2016(平成28)年度実績件数より多くを確保するため、毎年度20件を目指します。	2016(平成28)年度18件	毎年度20件
2 産業人材の確保・育成	1 担い手対策の充実	雇用充足数	氷見公共職業安定所の紹介により求職者が就職した件数	少子高齢化による労働者の減少の影響を見込み、毎年度700件を確保していくことを目指します。	2016(平成28)年度689件	毎年度700件
	2 若者、女性、高齢者が働き続けられる環境づくり	育児休業給付制度の利用者数	育児休業給付制度による補助金を利用した人数	少子化の影響を勘案し、現状の確保を目指します。	2016(平成28)年度71人	毎年度71人
	3 勤労者福祉の推進	氷見市中小企業退職金共済契約掛金補助金の交付件数	氷見市中小企業退職金共済契約掛金補助金を交付した実績件数	2016(平成28)年度実績件数より多く確保するため、毎年度7件を目指します。	2016(平成28)年度5件	毎年度7件

政策 多様で活発な交流の促進

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 広範な交流・連携の促進	1 シティプロモーションの推進	地域ブランド調査における氷見市の認知度ランキング	株式会社ブランド総合研究所が調査し、公表している地域ブランド調査の項目である認知度の順位	2016(平成28)年度実績より増加させていくため、対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 403位	毎年度 対前年度比増
	2 IUJターンの促進	氷見市IUJ応援センターを利用した氷見市への移住定住者数	氷見市IUJ応援センターを活用し、氷見市に移住定住した人数	氷見市まちひとしごと創生総合戦略を基に、氷見市IUJ応援センターの年間IUJターン者の目標として掲げている35人と整合を図り、毎年度35人を目指します。	2016(平成28)年度 11人	毎年度 35人
	3 国内交流の推進	姉妹都市とのスポーツ少年団交流会への参加者数	姉妹都市である長野県大町市、静岡県島田市とのスポーツ少年団交流会に参加した人数	2013(平成25)年度から2015(平成27)年度の3年間の実績の平均である120人の参加を毎年度目指します。(2015(平成27)年度:126人、2014(平成26)年度:115人、2013(平成25)年度:118人)	2016(平成28)年度 71人	2021(平成33年度) 120人
	4 国際交流の推進	国際交流イベントの参加者数	氷見市国際交流協会が開催している国際交流イベントの参加者数	2016(平成28)年度実績より約1割増の540人を目指します。	2016(平成28)年度 489人	毎年度 540人
2 国際化の推進と多文化共生の社会づくり	1 外国人が過ごしやすい環境づくり	外国人への日本語教室への参加者数	氷見市国際交流協会が開催している日本語教室への参加者数	2016(平成28)年度実績より約1割増の95人を目指します。	2016(平成28)年度 87人	毎年度 95人
	2 国際協力への理解と参加の促進	外国人漁業研修の受入人数	JICAと連携した外国人漁業研修の受入人数	毎年度対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 61人	毎年度 対前年度比増

基本目標「持続可能な自治体経営の確立」

政策 誰もが主役のまちづくりの推進

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 協働のまちづくり	1 協働による地域の持続性の確保	地域づくり協議会の設立数	市内21地区における地域づくり協議会の数	市内21地区すべてにおいての地域づくり協議会の設立を目指します。	2017(平成29)年度 6協議会	2021(平成33)年度 21協議会
	2 市民のまちづくりへの参画促進	地域自慢大会及び地域づくり講演会の参加者数	地域自慢大会及び地域づくり講演会に参加した市民の人数	現在の参加者数の4倍となる420人を目指します。	2016(平成28)年度 104人	2021(平成33)年度 420人

政策 スリムでわかりやすい行政の実現

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 広報・広聴の充実	1 広報・広聴活動の推進	氷見市ホームページ閲覧数	氷見市公式ホームページのトップページへの1年間あたりのアクセス件数	2016(平成28)年度実績より増加させていくため、対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 1,459,391件	毎年度 対前年度比増
	2 行政情報の公開の推進	オープンデータ数	氷見市公式ホームページにより公開されたオープンデータの数	国の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」により、AED設置箇所一覧など、公開を推奨している14項目のデータが示されていることから、それに基づき毎年度14項目ずつのオープンデータの増を目指します。	2017(平成29)年度 0項目	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 56項目
2 計画的で効率的な行政運営	1 新たな課題等に的確に対応できる行政システムの確立	氷見市行政改革プランの実施計画の達成率	氷見市行政改革プランの実施計画で定める具体的な取り組みの達成率	実施計画すべての取り組みにおいて数値目標の達成を目指します。	2017(平成29)年度 -	2021(平成33)年度 100%
	2 健全な行政運営の推進	氷見市行政改革プランの基本計画の数値目標の達成率	氷見市行政改革プラン基本目標で定める数値目標の達成率 (1)収支改善額 (2)市税の現年度収納率 (3)財政指標等 ①経常収支比率 ②実質公債費比率 ③将来負担比率 ④債務総額 ⑤財政調整基金残高 (4)職員数 (5)時間外勤務時間数	基本目標のすべての数値目標の達成を目指します。	2017(平成29)年度 -	2021(平成33)年度 100%
	3 職員力・組織力の向上	自主的研修の受講を完了した職員数	自己啓発活動及び通信教育の受講による自主的な研修を行った職員数	2017(平成28)年度実績より増加させていくため、対前年度比増を目指します。	2016(平成28)年度 13人	毎年度 対前年度比増
	4 公共施設マネジメントの推進	公共施設に係る管理運営経費の削減額	「氷見市公共施設等最適化基本方針」において、目標数値として掲げる公共施設に係る管理運営経費(一般財源充当額)の削減額	「氷見市公共施設等最適化基本方針」では公共施設に係る管理運営経費(一般財源充当額)の30年間の削減目標を定めており、2018(平成30)年度から2021(平成33)年度において68百万円の削減を目指します。	2017(平成29)年度 -	2018(平成30)年度～ 2021(平成33)年度 68百万円
	5 電子自治体の推進	子育てワンストップサービスで可能な手続き項目	子育てに関する手続きの中でワンストップサービスが可能となった手続き項目数	国から子育てに関するワンストップサービスの優先導入を求められており、特に優先して導入すべきとされている4制度15項目についてワンストップサービスを利用可能とすることを目指します。	2016(平成28)年度 0項目	2021(平成33)年度 15項目
	6 市民サービスの向上	マイナンバーカードの交付率	マイナンバーカードの人口に対する交付の割合	2017(平成29)年度の対前年度比増加率が3%程度を見込んでおり、その水準を確保することで、2021(平成33)年度には27%の交付率の達成を目指します。	2016(平成28)年度 11%	2021(平成33)年度 27%

政策 周辺団体や国・県等との連携強化

施策	小施策	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
1 広域行政等の推進	1 とやま呉西圏域連携中核都市圏など都市間連携の充実・強化	とやま呉西圏域連携事業数	とやま呉西圏域連携中核都市圏において連携して行う事業数	とやま呉西圏域都市圏ビジョンでは、現在の連携事業数32事業を2018(平成30)年度から1事業ずつ増加させることを目標としていることから整合を図り、36事業を目指します。	2017(平成29)年度 32事業	2021(平成33)年度 36事業
	2 国・県等との連携強化	国・県等の施設誘致数	国や県等の施設の誘致の件数	1件の誘致を目指します。	2017(平成29)年度 0件	2021(平成33)年度 1件